

てんり市議会だより

今回の定例会

まほろば



2016年3月1日号 No.75 12月定例会の内容をお伝えします。

CONTENTS

TOPIX ~特集~	2
こんなことを話し合いました	3
こんなことを質問しました	10
こんなことが決まりました	14
こんな議論を行っています	15

議会だよりを
リニューアルしました



TOPIX

特集

第7回議会報告会を開催しました

議会基本条例に基づき、昨年11月に市民の皆さんに市議会の活動について知っていただくとともに、市民の皆さんのご意見を市政に反映するため、議会報告会を開催しました。

内容

- (1) 1年間の議決報告について
- (2) 意見交換（常任委員会ごとのテーマ）
 - 文教厚生委員会：公民館活動について
 - 経済産業委員会：環境に関する課題について
 - 総務財政委員会：公共交通について

開催日	校区名	開催場所	参加者数
11月12日	福住中校区	福住公民館	34人
11月14日	西中校区	西中学校	13人
11月21日	北中校区	市役所本会議場	29人
11月22日	南中校区	市役所本会議場	52人
合計			128人

校区での主なご意見

- 福住校区 福住校区へのコミュニティバス導入について
- 西中校区 駅前再整備について
議員報酬削減について
庵治町へのコミュニティバスの運行について
- 北中校区 駅前再整備事業について＝負の遺産にならないように
山の辺小学校前バス停の有効活用について
新清掃施設の市民への説明不足について
- 南中校区 朝和公民館のバリアフリー化について
檜垣町で実施した分別収集の意味について
柳本公民館建て替え（駐車場問題）について
柳本飛行場看板撤去問題について
議会報告ではなく行政の報告になっている
精神障害者2級医療費助成について



初めて市役所本会議場で
議会報告会を開催しました。

こんなことを話し合いました

開会日(12月8日)
市長提案

●会期の決定

会期を12月24日までの17日間と決定しました。

●監査報告

監査委員より5件の監査報告がありました。

●報告

報告1件が上程され、原案どおり了承しました。

●承認案

承認案1件が上程され、原案どおり承認しました。

●提案説明

今議会に提出された11議案について、市長より提案説明がありました。

再開日(12月10日)
委員会付託

●委員会付託

上程された11議案を各常任委員会に付託して審査することとしました。

※委員会での審査内容については4～9Pに要旨を掲載しています。

●文教厚生委員会

・市立休日応急診療所条例の一部改正
ほか 計3議案を付託

●経済産業委員会

・山辺・県北西部広域環境衛生組合の設立
・産業振興館条例の制定
ほか 計4議案を付託

●総務財政委員会

・一般会計補正予算
ほか 計4議案を付託

再開日(12月17・18日)
代表質問・一般質問

●代表質問

清風会
・飯田 和男 議員
創生
・鳥山 淳一 議員

●一般質問

・廣井 洋司 議員
・内田 智之 議員
・荻原 文明 議員
・仲西 敏 議員
・市本 貴志 議員
・寺井 正則 議員

※10～14Pに要旨を掲載しています。



最終日(12月22日)
採決

●報告

報告1件が上程され、原案どおり了承しました。

●人事案件

人権擁護委員の推薦の諮問案が上程され、原案どおり承認しました。

●委員長報告

所管常任委員会に付託されていた11議案について、各委員長より、審査の経過並びに結果の報告がありました。

●反対討論

1議案について、荻原議員より反対討論がありました。

●採決

11議案について、いずれも原案どおり可決しました。

●意見書

意見書1件について、提案者の説明後、原案どおり可決しました。(15P内容掲載)

※議決結果については、14Pに掲載しています。

文教厚生委員会

12月11日

付託議案の審査概要

文化センター条例の一部改正について

文化センター施設の使用料について、文化ホール及び展示ホール以外で、これまで別料金であった冷暖房使用料を施設使用料に含むものとし、使用料の改正をしようとするもの。あわせて文化ホール等設備等使用料についても、条例の一部を改正しようとするもの。



重度心身障害老人等医療費助成条例の制定について

番号法の施行に伴い、事業内容、事務手続き、必要書類等について、根拠規定の明確化が必要とされていること等をつけ、他の福祉医療制度にかかわる条例及び規則の規定を踏まえ、条例を制定しようとするもの。



市立休日応急診療所条例の一部改正について

天理市立休日応急診療所が平成28年4月開所予定の新天理市立メディカルセンターに移設することに伴い、休日応急診療所条例の第2条に規定されている位置について、条例の一部を改正するもの。



詳細は

天理市のホームページ

天理市議会

会議録の検索と閲覧

よりご覧ください



議会を傍聴しませんか？

本会議、各常任委員会及び議会運営委員会が傍聴できます。
市政への知識を深めることや議会の活動、市の方針などを知ることができますので、傍聴を希望される方は、本会議や委員会当日、本庁舎6階事務局までお越しください。
また、団体での傍聴を希望される方は座席の都合上、事前に事務局へお問合わせください。
なお、本会議のライブ中継及び録画中継は天理市のホームページからご覧いただけますのでご利用ください。

●問い合わせ 議会事務局

63-1001 内線603

その他の質問事項

議案以外に、市民の方に身近な事柄についても、質問を行っております。その主な内容をお伝えします。

●今西委員長

Q DVの天理市の現状と取り組みについて、どのようになっているか。また、市職員、幼・小・中の先生を対象に研修し、理解を深めているか。

A 27年は40件99名の登録で、増加傾向にある。研修については、なかなか開けていないのが現状。その機会を増やしていく。

(市民課長・学校教育課長)

Q 生涯学習はもちろん、高齢者の居場所として、公民館は非常に大事。地域の皆さんに喜んでもらえるような公民館に育つように。

A 公民館は学び続ける場、いろんなあらゆるものを学ぶ場。それを適切に表現できる所で、そういう社会を目指す。

(教育長)

Q 公民館において、教室以外のコピーは禁止された。コピー機があるのに遠くのコンビニまで行かなくてはいけない。公民館でコピーができないのはどういふことか。

A 以前は実費をもらっていたこともあったが、税金、公費を使うことを考えるとどこかで線を引かなければならない。

(教育長)

●鳥山副委員長

Q 福住小学校(教育)の今後の展望について。学年の教育内容維持や活動を保障していくためにも複式学級の解消に向けた人的な加配を検討いただきたい。

A 児童数が昨年度は52名、今年度42名、来年度35名と順に減っている。学校を存続させるために、小規模のメリットを最大限に生かした特色ある学校づくり、デメリットの解消策や緩和策を検討していく。

(教育長)

Q 4月に施行される障害者差別解消法の保育所、幼稚園、小中学校での留意事項について。

A 法律の施行に向け障害のある子どもたちにとどのような配慮を学校・園・所でできるのか、それぞれの実態を把握し、より一層保護者と連携を深め、個別の対応を行う等を考える。

(学校教育課長・児童福祉課主幹)

Q 天理市における不登校、ニート対策の現状と展望について。
A 不登校に対しては、教育相談、適応指導教室を中心に対応し、早期発見・対応に取り組ん

でいる。ニートについては「夢てんり」で対応。

(教育総合センター所長)

●三橋委員

Q ふるさと園について、養護老人ホームが14人定員割れで指定管理者が赤字経営の状況になっている。市のPR活動が不足しているのではないか。また、指定管理の期間が短いのも、経営を圧迫している要因ではないか。

A 入所判定委員会があるが、ふるさと園と連携しながら、入所者増や期間についても検討していきたい。

(健康福祉部長)

Q 中学生の自転車通学の指導について。
A 入学説明会で指導しているが、定期的に交通指導をしていきたい。

(学校教育課長)

●飯田委員

Q 「スポーツの街」天理」を象徴する施設の長柄体育館(災害時避難場所)に温水シャワー・冷暖房設置が必要では。

A スポーツ振興・避難所という観点も含め、総合的に判断しながら、優先順位を考えて対応していきたい。

(副市長)

●内田委員

Q 教員の研修等、指導力や専門性向上をどのように支援されるのか。

A 県の予算で、学校内の出張旅費等で賄うようになっている。県外研修については出張旅費も限りがあるので、各学校で1年間の計画を立て必要な研修を優先して行っている。これからも研修については計画的に、教育委員会とも現場とも連携しながら進めていく。

(学校教育課長)

●榎堀委員

Q 子ども医療費の拡充について、今まで発言してきたが、いつから実施されるのか。また、若い世代を呼び込むためのアピールや環境づくりについての考えはどうか。

A 通院に関して、現状ゼロ歳から就学前までのところを中学校卒業までという子ども医療費の拡充について、28年8月ごろからの実施を考えている。広報については、広報紙、ホームページへの掲載、今後インターネットにより啓発をしていきたい。

(保険医療課長)

Q 市内小学校、中学校、幼稚園へのエアコン設置の考え方やび国や県の補助事業の活用について、どのように考えているの

か。

A 現在、老朽化等により児童、生徒の安全に危険性があるものから優先的に取り組んでいる。エアコンについては、特別教室から重点的に設置し、その後普通教室、保育室等について検討していく。現在把握している補助関係については、1/3程度の交付が受けられる大規模改造(質的整備)という交付金。その他、基金等の活用について引き続き研究していく。

(教委事務局長・次長)

Q 健康増進、介護予防事業について、天理市内の様々な事業所等と連携して進めていく考えは。

A 4月オープンの新メディアセンターに総合相談窓口、会議室等を設置する。そこを中心に、健康講座、研修等を開き、また各種団体等とも連携を深めていく。

(介護福祉課長)

Q 幼稚園の延長保育制度を利用し、保育所機能を持たすことはできないのか。

A 現在、櫛本・二階堂幼稚園をモデル園として、1回300円で長時間預かり保育を実施している。今後、ニーズ等を踏まえながら、拡充について段階的に検討していきたい。

(教委事務局長)

経済産業委員会

12月14日

付託議案の審査概要

市営住宅条例の一部改正
について

番号法の施行により、当番号法の対象となる市営住宅と、今議会に提案の議案「天理市の個人番号の利用及び特定情報の提供に関する条例」の対象となる市営住宅とを明確にするため、所要の改正をしようとするもの。



区域外における公の
施設の設置に関する
協議について

天理市道53号線を拡幅するに当たり、地方自治法第244条の3第1項の規定により、大和郡山市行政区域内に設置することについて協議を行うため、同条第3項の規定により、議会の議決を求めようとするもの。



山辺・県北西部広域環境
衛生組合の設立について

天理市と大和高田市、山添村、三郷町、安堵町、川西町、三宅町、上牧町、広陵町及び河合町の2市7町1村をもって組織する組合により、ごみ処理施設の設置及び管理並びにこれに附帯する事務を共同処理するため規約を定め、「山辺・県北西部広域環境衛生組合」を設立するに当たり、議会の議決を求めようとするもの。



産業振興館条例の制定
について

地域経済の活性化及び高度な情報通信技術の活用による新たな就労機会の拡大に資するため、天理市産業振興館を設置し、産業活動及び市民交流のための施設提供や、情報通信技術を活用した就労機会の拡大に関する事業などを実施するに当たり、所要の規定を定めるため、本条例を制定しようとするもの。



詳細は

天理市の
ホームページ

天理市議会

会議録の検索と閲覧

よりご覧ください

その他の質問事項

議案以外に、市民の方に身近な事柄についても、質問を行っています。その主な内容をお伝えします。

● 中西副委員長

Q 喜殿町、南八条町区域の珊瑚珠川堆積土砂の除去処理については、河川防災の危険除去の観点から、早急に河川堆積土砂を取り除いてほしい。

A 奈良国道の側道整備に関わって、珊瑚珠川の上流域、石上川の井せき改修が国、県と市農林課が連携協力して整備する。下流域の珊瑚珠川に堆積している土砂は、奈良土木の管轄で、予算化し業者発注予定です。

(建設部長)

Q 観光振興について、歴史文化エリア及び観光文化エリアの創造を目的とした歴史文化広域連携魅力創造事業の状況はどうなっているのか。

A 桜井市と共同した広域観光事業で、国の始まりのエリアとして、両市が連携して発信していくこととするもの。天理市の部分については、山の辺の道を中心とした観光振興について、以前作成した観光ビジョンから情勢が変化してきており、これが

らは地方創生という地域の力を考え、天理のプランディングや魅力を最大限発揮して取り組んでいく。(環境経済部次長)

Q 地方創生先行型交付金に認定された6次産業立地に係る適地選定の進捗は。

A 6次産業の立地推進ということで、名阪道路や京奈和道というアクセスの優位性を活かして、6次産業に適したエリアをしつかり見出すため、必要な予算措置を講じ、今般プロポーザルで選定した業者により、基本構想の作成を進めている。(環境経済部次長)

(環境経済部次長)

● 廣井委員

Q 山辺・県北西部広域環境衛生組合を設立し、環境クリーンセンターを現在の嘉幡町から、岩屋、樺本地区に移転する議案が委員会で可決されたが、その跡地の利用のためにも、し尿処理場だけ残されては困るが、今後どのような対策、計画をしているのか。

A 現在530件のし尿の収集処理がある。焼却場への移転ではなく、今後の建設に向けた計画日程も含め、量の推移もあるので、総合的に検討していく。

(業務課長・副市長)

● 東田委員

Q 9月の委員会で質問した市内の1級河川の土砂の堆積について、その後の対応はどうか。また、河川内に生えている木の伐採についても小さいうちに切るなどの対応はできないのか。

A 土砂の堆積については管轄の奈良土木事務所で現状を踏まえ、来年度からしゅんせつ箇所優先順位をつけて予算化していくと聞いている。木の伐採対応については、同事務所に確認の上、報告する。(建設部長)

(仮称)天理市ソーラーパーク1号発電計画の平成28年2月完成に向けた進捗は。

A 工程は11月26日現在で14日ほど遅れているが、当初どおり28年2月末には、林地開発の内容に関して完了検査を受ける予定。(建設部長)

(建設部長)

Q 市営住宅について、全戸数及び入居・空き家の状況は。また、高齢のひとり住まいの入居者も多くなっている中で、10年15年先にはもっと空き家が多くなると思われるが、今後の市営住宅のあり方について、どういう考えを持っているのか。

A 市営住宅541戸のうち、入居済は421戸(78%)、空き家は120戸(うち97戸は解体予定)となっている。今後空き家(23戸)につい

ては、内部を改装し、入居者を募集していくが、公営住宅の長寿化計画を策定する必要もあり、その中で将来のあり方を含めて検討していく。(建設部長)

● 中西委員

Q 天理教130年祭に伴う対応策について。

A 駅前広場のロータリー、駐車場など、また他の工事を含めそれぞれ教会本部、各詰所と協議し、年祭を優先して、工程を調整する。また、歩道の凸凹については修復した。他にも、天理教の教祖130年祭準備会議事務局と協議を進めて、対応していきたい。また、水道の供給量、その他不測の事態に対応できるように体制を整えていきたい。(建設部長・上下水道局長)

(建設部長・上下水道局長)



天理市火葬場「天理市聖苑」を現場視察

旭化成建材の杭工事不正に関し、本市火葬場「天理市聖苑」でもデータの流用があったことを受け、委員会後、現場視察を行いました。



総務財政委員会

12月15日

付託議案の審査概要

平成27年度一般会計補正予算

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ3億8143万3千円を追加。

○歳出の主な内容

- ・地元公共事業に対する補助金
- ・地元公共事業積立基金への積立金
- ・防犯力の強化を目的とした、街頭防犯カメラの設置経費
- ・子ども医療費助成事業において、来年度実施を予定している通院助成対象年齢の中学生までの拡充に伴う、電算システム改修業務委託料
- ・障害者福祉・児童福祉・生活保護関係扶助費
- ・予防接種及びがん検診業務

委託料

- ・国・県の補助金額等の確定による精算返納金等の補正

○歳入の主な内容

- ・国・県支出金、地元公共事業積立基金繰入金及び繰越金等により収支の均衡図つたもの。

意見・要望事項

- ・がん検診委託料の補正について、更なるがん予防の推進を図るよう要望。
- ・選挙人名簿システム改修業務委託料の補正に関連して、不在者投票指定施設の外部立会人制度については、人材バンク等の体制づくりを積極的に推進するよう要望。

詳細は

天理市のホームページ

天理市議会

会議録の検索と閲覧

よりご覧ください

個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の制定について

番号法に定められている、これら条例への委任規定に基づき、同法に定められている事務以外で、本市における個人番号の独自利用や本市の他の機関への特定個人情報提供を可能にするため、本条例を制定しようとするもの。

意見・要望事項

- ・個人番号制度のセキュリティ対策措置として、管理規程を早急に作成し、安全管理に万全を期すよう要望。
- ・マイナンバーカードの独自利用について、市民サービス向上のため、積極的に取り組むよう要望。
- ・特殊詐欺について、警察をはじめ、関係機関と連携して全力で取り組むよう要望。

市税賦課徴収条例の一部改正について

地方税法等の一部を改正する法律等の施行により、地方税の猶予制度の一定の事項については、条例で定められることとされたための整備、番号法の施行に伴う規定の整備等を行うため、本条例を改正しようとするもの。



市立メディカルセンター新築工事請負契約の議決事項の一部変更について

「医療と介護をつなぐ拠点」としての地域包括ケアへの対応機能、患者対応機能及び健診機能の充実を図るためのレイアウト変更による契約金額の増額に伴い、議会の議決を経た工事請負契約の一部を変更するため、議会の議決を求めるもの。



その他の質問事項

議案以外に、市民の方に身近な事柄についても、質問を行っています。その主な内容をお伝えします。

●堀田委員長

Q まち・ひと・しごと創生総合戦略の実施事業について。

A 奈良労働局と連携し、地下にハローワーク事業を展開し、市民の就労支援体制を産業振興課と協同で取り組む。また、空店舗やボランティアセンター、旧福住幼稚園を利用したテレワーク事業の実施を進める。

(市長公室次長)

Q 駅前プロジェクト、各まちづくり協議会の市民への周知について。

A できるだけ早い時期に、事業の概要、目的について、わかりやすくコンパクトにまとめたリーフレットのなチラシの配布を検討していきたい。

(市長公室次長)

Q エリアマネジメント勉強会の内容について。

A 公共施設の管理のあり方を勉強する会であり、施設を含めてエリア全体で考える。天理駅前エリアマネジメント勉強会においては、29年4月にオープン

する駅前広場周辺のエリア一体を管理する市民団体の組織化について検討を進めている。

(市長公室次長)

●市本副委員長

Q 観光者や生活困窮者の方々に公共資産の有効活用の観点から、駅前で公用車も含めカーシェアリングについて検討していただきたい。

A 駅前で駐車場整備を進めており、いったんコインパーキングとして稼働した後に、提案内容について検討させていただきたい。市が所有している資産の有効活用の観点からも市の公用車のカーシェアリングについても検討していきたい。

(市長公室次長)

●寺井委員

Q 国勢調査の方法について、調査を区長会等に依頼されているが、自治会に所属されていないマンションも増えており、入居者の帰宅時間など細かい状況がわからないことから調査員の方は苦労されていると聞く。大家さんや管理人等に依頼してはどうか。

A 大規模マンションは調査区であり、その中から調査員を選んだり、あるいは管理人が調査

員をしていただいている。調査区にならない小規模マンションについては、地域で調査が困難な状況であれば申し出ていただき、登録調査員を手配するなど対応したい。

(総務部次長)

Q 大規模地震時の電気火災の発生を抑制するために、感震ブレーカーの普及に努めてはどうか。また、先進事例を参考にし、木造の建物の密集地域やマンションを対象に、感震ブレーカーの取り付けの補助施策を検討してはどうか。

A 感震ブレーカーは大変有効であると考えている。大震災に備え、防災訓練等を通して市民の方に啓発していく。また、補助の対象となる地域、補助金も含め、今後、調査研究を進めていく。

(防災課長)

※感震ブレーカー

大きな揺れが来たときに、揺れを感じて遮断するブレーカーのこと。地震による電気火災対策に感震ブレーカーが効果的で、通電火災など、特に木造密集地域での延焼を防ぐことなどを目的に、内閣府・消防庁・経済産業省は、感震ブレーカーの普及、設置を進めている。

Q 大和郡山市は、今年の8月、市と郡山警察署、NTT西日本が連携して、防犯カメラシステム付の自動販売機(セキュリティ自動販売機)をJR郡山駅、自由通路に設置。犯罪の抑止に大きな効果のあるカメラ付き自動販売機の設置を推進してはどうか。

A 本市もセキュリティ自動販売機の積極的な導入を検討している。市内の企業から申し出を受けており、設置に向けて協議を重ねているところ。設置場所については、現在本市が設置を予定しているJRの各駅(長柄・柳本・樺本)への設置の提案を受けており、JR西日本を含め調整を進めている。

(地域安全課長)

Q 公共施設に自動販売機を設置することによって、その収益(キックバック)を財政健全化に充てる考えは。

A それなりの利用客がおられるような場所であれば、設置に向けて推進を図っていくのがいいかなと思う。調査した上で、検討させていただきたい。

(総務部長)

●萩原委員

Q 積算単価の労務賃金と実際の賃金の比較等、労働条件の確

保のための公契約条例の制定について、どのようになっているのか。

A 下請企業の状況把握、事務負担の増大、下請け企業への賃金の指導というのは難しい。公契約条例について今後も建設業協会と意見交換はしていきたい。

(総務部長)

Q 議員、市長の期末手当の45%の役職加算は廃止するべき。

A 期末手当加算は人事院勧告により実施している。給与等は国公準拠でやっております。国に準じて実施している。

(市長公室次長)





市民のみなさんの暮らしをより良いものにするため、市に対して質問を行いました。

その主な内容をお伝えします。(10～14P)

こんなことを質問しました

※すべての質問が動画で視聴及び会議録で閲覧できます。 [天理市のホームページ](#) ▶ [天理市議会](#) ▶ [議会中継](#) (動画) ・ [会議録の検索と閲覧](#)

代表質問

清風会

飯田 和男 議員

- ・新ごみ処理施設について
- ・新櫛本公民館について
- ・地域活性化について

創生

鳥山 淳一 議員

- ・市内小中学校の教育向上への取り組みについて
- ・天理駅前活性化事業について



一般質問

廣井 洋司 議員

- ・防犯対策について
- ・マイナンバー制度について
- ・内田 智之 議員
- ・害獣被害について
- ・荻原 文明 議員
- ・2016年度予算編成について

仲西 敏 議員

- ・一般廃棄物処理について
- ・国民健康保険制度について
- ・介護保険制度について

市本 貴志 議員

- ・財政規律と本市財政
- ・教育に関する諸課題
- ・子育てに関する諸施策
- ・寺井 正則 議員
- ・「災害廃棄物処理計画」策定について
- ・「引きこもり」の社会復帰支援について
- ・若年層の自殺対策強化について
- ・子育て応援アプリの推進について

新ごみ処理施設について



清風会 飯田 和男 議員 (一問一答)

Q 新ごみ処理施設の建設場所が三転、三転し、関係者にも説明が遅れた原因は、

A リサイクル施設の候補地の変更、この説明が変わったことは関係者に率直にお詫びをしたい。進捗があるごとに皆様に丁寧な説明をさせていただきます。(市長)

Q 10市町村体制で広域化を稼働させるとなっている。状況は。

A 各市町村の12月議会で議決されれば、その後知事に組合設立の申請を行い、来年度から一部事務組合で環境影響評価等を開始したい。(市長)

Q 処理施設及びリサイクルセンターの敷地購入が妥当。施設が老朽化した場合、他の市町村へ移転は。

A 現時点で具体的な計画を全て構想していくことは合理的ではない。事務組合全体で検討する問題。また、敷地の購入は、地権者の意向が第一義。(市長)

Q 熱、水の活用によるインフラ整備、防災拠点等、地元の活性化の対策は。

A 焼却施設の発電及び熱供給を活用した機能、インフラ整備、防災、農業振興、健康福祉、レクリエーション等のご意見を要望を含め、エネルギーの有効活用等を検討していく。(市長)

新櫛本公民館について

Q 新櫛本公民館の完成は。

A 平成28年11月からオープン予定。(教育長)

Q 今後、完成した後、エレベーター設置要望が出た場合の対応は。

A 耐震構造上、設置場所が1力所しかない。今後、校区の要望がまとまった場合、設置した非常階段をすぐに取り外すあるいは割高工事になることが適当かも含め、議会とご相談しながら検討していく。(市長)

地域活性化について

Q 街づくり協議会の経緯並びに経過について。

A 天理駅周辺地区は駅前広場を全ての年齢層や来訪者がつどい、憩う空間とするための議論をしている。高原地区は名阪国道からも立地条件がいい里山の魅力を生かしたまちづくりを目指し、移住促進等の施策に向け進めたい。南部については、文化、物産、観光、農業、歴史遺産、そして地域交流を議論している。櫛本校区は、地元の皆様方の主導で北部活性化プロジェクト委員会を立ち上げていただき、天理と奈良をつなぐ一番重要な拠点として取り組みを進めてまいりたい。(市長)





創 生
鳥山 淳一 議員
(一問一答)

市内小中学校の教育向上への取り組みについて

Q 1年生の学習・生活指導に担任の力が多く必要とされる(小1プロブレム現象)が、よりきめ細かな教育実践や学習活動、保護者支援にあたり少人数学級の方針は。県内2市4町、奈良市1・2年30人、3・4年33人、5・6年35人。生駒市1年30人、2年35人。大淀町・斑鳩町・田原本町・川西町1・2年30人学級を実施(田原本1年のみ)。

A 市独自で小中学校に特別支援教育支援員とスクールサポート計23名配置し、支援を行っている。今後もきめ細かな指導の一層の充実を図るため、少人数学級の拡充を国や県に要望し、市独自としてスクールサポートや支援員の充実に努める。(教育長)

天理駅前活性化事業について

Q 天理駅周辺地区活性化事業の経済効果、東西南北の地域と駅整備の結びつきについて。

A 県市連携で市の負担よりも上回る形で県・国の予算でインフラ整備につなげ

ている。広場を遊具や健康遊具などにより、高齢者から子どもまで一緒に過ごせる場所として活用し、市内の他地域に広げていきたい。東西南北地域とは、周遊観光、ものづくり等により結んでいくよう取り組み。

Q 駐車スペースが7台から43台になるが、無料駐車時間30分は、買い物や周辺散策、行事参加に無理があり、利便性から60分以上必要と考えるが、方向性はどうか。

A 周辺商店街の振興から料金は無料時間30分をできるだけ拡充し駅前広場に人が集まり滞在しやすい環境を整えていきたい。平成29年4月全面完成までに、先行する形で無料時間枠の拡大を検討し議会にも諮りたい。できるだけ多くの方々に使っていただく形を検討する。(市長)

Q 南ゾーンの子育て支援にかかるスペースはどのように考えられているか。

A 団体待合室を市民が常に使える場所にしていくため協議会で検討。観光案内物販施設と合わせ、子育てキッズスペースでは、寄贈の絵本1000冊やおもちゃを利用できる場所を設置していきたいと考える。子育てサークルや読み聞かせ団体とも連携して、授乳室、おむつ交換室も設置し、利便性が高まり楽しく過ごす場所としたい。(市長)

Q 駅前改修は何をされるのですかと尋ねられるが、市民への周知についてどのように取り組まれるのか。

A 28年に駅前広場南の工事が始まるのでリーフレットをつくり、趣意目的、使用や活動範囲を理解いただける形の資料を作成し配布する検討を進める。(市長)



廣井 洋司 議員
(一問一答)

防犯対策と街灯のLED化

Q 夜間の道路の安全と防犯対策として街灯は必要で、市内全域で電気代及び電球の交換等、多額の維持費がかかり、各自治会負担となっているが、本市として街灯のLED化計画はあるのか。

A 政府の照明機器の省エネ化の推進で、電力コスト、長寿命化による維持管理コストの削減として、本市も積極的に検討し、近隣都市が実施しているリース方式による一斉LED化を検討している。国の地球温暖化対策の補助事業を活用したい。(市長)

Q 本市の公共施設、教育施設のLED化進捗状況と今後の計画は。

A 本庁舎のLED化は、階段、6階の廊下、委員会室。また教育総合センターの一部と建設中の前栽小学校でLED化。本庁舎は平成21年度より計画的に環境配慮型の省エネ効果が高い蛍光灯を導入し、既に投資した分も有効活用しながら教育関連施設も含めて、優先順位をつけ検討する。(市長)

各小学校通学路の防犯カメラ設置

Q 近年犯罪も複雑化し、悪質な事件も多発傾向にあり、防犯カメラは犯人逮捕

の手掛かりや犯罪防止、抑止力として最大の効果があり、通学路や危険箇所への監視の強化として設置が必要。各校区に5台以上は必要で、早急な設置を願うが計画は。

A 山の辺小、井戸堂小、JR、近鉄各駅前等に、10台の防犯カメラの設置を決定。来年度も警察署と設置箇所を協議し、必要とされる小学校や公園等も追加したい。(総務部長)

マイナンバー制度の取り組み

Q 本市でのマイナンバー制度導入における個人番号の保護等セキュリティの遵守の対応と詐欺の防止対策等の取り組み状況について。

A マイナンバー制度の円滑、確実な導入を図るため、庁内にマイナンバー制度推進プロジェクトチーム設置、広報紙に掲載し、ホームページなどで周知啓発を図り、庁舎1階市民ホール内で総合窓口を設置し、カードの交付等対応体制の実施。取扱事務ガイドラインで組織的、人的、物理的、技術的安全管理措置を講ずるため、天理市セキュリティポリシーの全部改正、特定個人情報等の保護に関する管理規程の新規策定に取り組む。特定個人情報扱を扱うすべての職員の研修と意識の啓発が必須。また、アクセスの制御管理システムの監視、ログの保存や管理の強化、ログイン時の生体認証システムの導入を図り、セキュリティ対策には万全を期していく。(総務部長)



内田 智之 議員
(一問一答)

害獣被害について

Q 昨年の捕獲状況を教えてください。また、捕獲檻を設置するには、何か条件はありますか。

A イノシシや鹿などの有害鳥獣による農作物の被害対策として、鳥獣害防止対策協議会の名のもと、現在29基の捕獲檻を所有し、この29基で、昨年度はイノシシ47頭、鹿2頭を捕獲しております。檻以外にも、猟友会の方によるわなや銃器でイノシシは312頭、鹿は58頭捕獲また駆除していただいております。捕獲檻を設置するには、狩猟免許が必要で、猟友会会長名のプレートを取り付けております。もっと増やせばいいのですが、今のところ、これが限界となっております。当面はこの29基の檻の活用と、猟友会の皆さんにわなや銃器での捕獲、駆除をお願いしていきたく思っております。

(環境経済部長)

Q 檻については、現状維持ということですが、実際、農家の方々、特に山間地域の方々は本当に困っているんじゃないですか、その声をぜひ聞き入れてください。次に、猟友会のメンバーが高齢化しているため、新規で狩猟免許を取得するための制度を構築してください。

A 現在、猟友会天理支部では、33名の

会員の方がおられますが、高齢化等で年間を通してフルに活動していただくことは難しく、一部の方に負担がかかっていることもございます。そのため、地元の方や若い世代の方に新規の狩猟免許を取得していただき、今後は、免許取得者の負担を軽減し、1人でも多く狩猟免許を取得していただけるよう検討させていただきます。

(環境経済部長)

要望 本市としても免許取得のための制度をぜひとも実施してください。強く要望します。

Q 捕獲後の処分についてはどうなっていますか。

A 捕獲後は、猟友会にお願いするなり、地元の方で処分していただくことをお願いしておりますが、かなり御負担になっているというようなことは認識しております。今後は、定住自立圏構想の中で、山添村をはじめ、近隣の市町村と情報交換、そしてまた協力なり連携を図りながら市としましても継続した鳥獣対策を進めていきます。

(環境経済部長)

提案 近頃、ジビエ肉を扱うお店が増えてきていると聞のですが、実際、県内においても、五條市では公営のジビエ加工施設も建設されています。産業振興の面から、処理の方法については前向きに検討していくのも大切だと思っております。定住自立圏構想にも出ていましたが、山添村を初め、近隣市町村と連携し、処理施設の建設にも前向きに検討していただけるよう、提案させていただきます。

※ジビエ肉

狩猟で得た天然の野生鳥獣（シカ・イノシシ）の肉



荻原 文明 議員
(一問一答)

2016年度予算編成について

Q 天理市人口ビジョンでは、定住のために期待することは医療福祉の充実、交通の利便性、住居の確保とされています。来年度予算編成は住民の暮らしと福祉教育を直接支え支援することを方針とすること。

A 少子高齢化に伴う人口減少等の喫緊の課題への対策を講じ、将来にわたって活力ある地域社会を実現していくために天理市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、地方創生に取り組んでいきたい。国の1億総活躍社会の強い経済、夢をつむぐ子育て支援、安心につながる社会保障の項目も十分に念頭に入れ、市民の皆様が活躍できる、住み続けたいまちを目指して総合戦略基本目標とそれぞれの施策を推進していきたい。(市長)

ごみ焼却炉の移転新設について

Q 循環型社会形成推進地域計画作成と徹底した情報公開により住民合意をつくる必要があります。生ごみ再資源化とごみ減量化計画をつくる必要があります。

A 生ごみの資源化は循環型の街づくりを進めていくうえで検討しなければなりません。可燃ごみの減量は新しいごみ処理

施設の規模にもかわっていくため分別や水切りの徹底啓発を行っていききたい。地域計画は現在作成している。広域化が減量化に反することではない。議会や住民にもその都度丁寧に説明させていただきたい。(市長)

国民健康保険制度について

Q 被保険者証を納付相談のために、保険者で保管する期間は長期間にわたってはならないとなっています。国民皆保険制度の根幹をなす全ての被保険者に通常証を発行することが必要です。

A 窓口で納付相談を行い納付資力の有無を調査し納付できない理由をお聞きし被保険者証の交付と保険料の徴収向上に務めている。資力があり特別な事情がないにもかかわらず納付されない方は被保険者資格証明書を交付している。3月4月は月2回、それ以外は月1回年間納付相談を設け更新手続に努めている。(くらし文化部長)

介護保険制度について

Q 特別養護老人ホームへの入所待機者が解消されていません。待機者を養護老人ホームへ受け入れることが可能か検討をお願いしたい。保険料減免について厚労省は3原則を示し遵守を求めています。有効性のある減免制度を実施していただきたい。

A 特養入所待機者は天理市で15名です。養護老人ホームへの受け入れについては人員体制、設置基準・認可基準、養護老人ホームの運営を考えたとき難しい面がある。保険料減免3原則を遵守していきたい。(健康福祉部長)



仲西 敏 議員
(一問一答)

財政規律と本市財政

Q 天理駅前広場整備事業を含む建設予算が大幅な歳出増を招いており、本市財政は大変厳しい状況が続いています。財政規律を守るためには、「入るをはかって出るを制す」の原則が重要で、収入に見合った支出を決め、借金を返していくことが基本です。市長の見解をお尋ねします。

A 持続可能な財政運営で、市民サービスの維持・向上は最重要であり、入るをはかって出るを制すという根本方針は、来年度も非常に重視します。今後も、財政規律の確保と財政基盤の確立が求められています。事業見直しによる歳出の合理化を進め、基金残高の確保、市債残高の抑制、経常収支比率の改善等を図ります。建設事業により歳出規模が膨らみましたが、大胆な見直しで、前栽小学校は、総額40億円を25億円に戻し、山の辺小学校も耐震診断で骨組み基盤は使えます。市民の安全確保には留意し、できるものから合理化する。その最たるものが、ごみ処理施設の広域・新設です。(市長)

電力契約の自由化対応

Q 電力小売参入全面自由化への認識と

本市の対応は。

A 磯城郡川西町等の先進地等を見させていただき、新電力の需給安定性、また、導入のメリットについては、先進自治体の状況を参考に、今後、検証して導入を検討します。(総務部長)

子育てに関する諸施策

Q 学童保育の現状と課題は。

A 12力所の学童保育施設があり、小学校敷地内は3施設。学校敷地外の設置箇所の課題は、通所時の安全面や屋外での遊び場所の確保、財政負担等です。敷地内設置の場合は、学校との責任の明確化が課題ですが、本市としては学校敷地内設置に向け積極的に取り組めます。(健康福祉部長)

Q 放課後子ども総合プランは、全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごす、「児童及び放課後子供教室」の整備です。これらの方針を受けどのように取り組めますか。

A 今年度から樺本小学校で、会議室を学童保育施設に活用。来年度は、丹波市小学校の余裕教室を活用、山の辺小学校も、敷地内に学童保育施設を設置します。今後、学校敷地外にある施設の老朽化に応じ、敷地内設置を検討します。放課後子供教室は、来年度、井戸堂小学校で実験的に実施します。放課後に安全・安心に過ごす居場所づくりとして、学校の施設等を利用して運用、今後、各小学校に拡大します。児童の子どもたちも放課後子供教室に参加し、一体的な運用も図ります。(市長)



市本 貴志 議員
(一問一答)

ごみ最終処分場について

Q 山添村の中峯山の最終処分場である第2処分場について、測量し正確な数値を把握した上で、現処分場の延命も含めた今後の対応が必要です。調査結果も踏まえた今後の見解は。

A 測量して正確な数値を把握する必要があるのではという御指摘をいただき専門の業者による測量調査を行いました。フェニックスを併用しながら現在のペーパースで埋め立てた場合、平成38年度の途中まで埋め立てが可能という結果ですが、ごみの減量化にも限界がございます。やがては処分場が満タンになります。早目の対策が必要ですので、延命化を図りながら、現処分場の拡張や更新の可能性について検討してまいりたいと考えております。(環境経済部長)

3Rの取り組みについて

Q リデュース(減量)、リユース(再利用)、リサイクル(再生利用)、この3Rの取り組みについてお尋ねいたします。最近、自治体の取り組みではリデュース(断る)とリユース(要らないものはもらわない、買わない、使わない)を意味した取り組みで、たとえばスーパーやコンビニで

もらうレジ袋のかわりに、マイバッグを持つ(持参)などの取り組みがあるということです。先進地の自治体でもハードと言われる部分とソフトの両面での取り組みが大事だということでした。ソフトの面では3Rへの取り組み実践の1例として、イベントなどで婦人団体の方々が水切りネットを配布して、「生ごみの1絞り運動」の啓発活動をして、各家庭で実践しているというものでした。そこで、本市の3Rの取り組みについてお聞かせください。

A 現在、ごみ減量やリサイクルを目的とした12品目に細分化した分別を市民の皆さんにお願いしております。また、「家庭ごみ分別の手引き」には、ごみの3Rを大きく掲載し、ごみ減量の呼びかけをしており、生ごみの水切りもあわせてお願いしております。生ごみの70%以上は水分と言われており、できる限り水分を絞っていたくことも減量の1つだと思っております。さらに強く絞っていただければ、かなりの効果がございます。また、現在計画しております粗大ごみ、リサイクル施設では、家具や自転車などのリユースについても、関係市町村と検討してまいりたいと思っております。(環境経済部長)

要望 天理市環境基本計画「さあ進めよう!プロジェクト」では、初動を促し先導的な役割を果たす事業をプロジェクトとして取り組むと書かれております。各種団体、行政、事業者、そして住民が「協働する取り組み」をぜひ検討しやっていただきたい。



寺井 正則 議員
(一問一答)

「災害廃棄物処理計画」策定について

Q 国は自治体に対し、大規模な災害に備え、事前に仮置き場や処理方法を定めた「災害廃棄物処理計画」の策定を求めているが策定状況は。

A 本市では、平成23年度に「一般廃棄物処理基本計画」併せて「天理市震災廃棄物処理計画」を策定し、震災廃棄物処理の基本的な考え方を示しています。今年度に策定される「奈良県災害廃棄物処理計画」の内容を踏まえ、検討します。
(市長)

「引きこもり」の社会復帰支援について

Q 厚労省は引きこもりの現状を約26万世帯（平成27年8月）に上ると推計していますが、本市の状況は。また、その対策は。

A 内閣府が平成22年2月に実施した調査から推計すると、対象年齢15歳から39歳の「引きこもり」に相当する方は、約40名と推計しています。本市では、他市から多数、視察に来られる程先進的に取り組んでいます。平成24年度・25年度の2カ年、内閣府の「子ども・若者支援地域協議会設置モデル事業」を活用し、地域協議会「子ども・若者支援てんりネットワーク」を立ち上げました。同時に、対象者の総合相談窓口として、「夢てんり」を週1回開設し、相談員と臨床心理士の2名体制で電話及び面談での対応にあたっています。また、「ユースアドバイザー養成講座」を年間6回程度計画的に開催しています。本年度、本庁舎地下に開設予定の「天理市しごとセンター」との連携も図っていきます
(教育長)

若年層の自殺対策強化について

Q インターネットを活用した若者向け自殺予防対策ホームページの開設や、携帯やスマホで簡単にアクセスできる「こころの体温計」を導入すること、児童・生徒を守るために、24時間365日、気軽に利用することができるネット上の相談窓口の設置などについて市長の所見は。

A 「こころの体温計」等も含め、若い人に利用の多いインターネットによる相談窓口やアプリの活用などについて、設置出来ないが研究をしていきたい。
(市長)

子育て応援アプリの推進について

Q 子育て世代を支援するために、スマートフォンを活用する自治体アプリの開発を推進してはどうか。

A スマートフォンを活用して、子育て支援情報の提供や幼稚園・保育施設の検索、健診や予防接種のお知らせなど、妊娠前から出産、子育てに至るまで切れ目ないサポートをするための有効な施策であると考えます。今後は、本市としてどのような施策が考えられるのか、子育て支援拠点との連携の観点からも、アプリ等の開発も含めて検討したいと考えます。
(市長)



こんなことが決まりました

全員賛成で可決した議案

- 報告** ・損害賠償の専決処分の報告
- 承認案** ・専決処分の承認を求めること（条例改正2件）
- 諮問案** ・人権擁護委員の推薦につき意見を求めること
- 議案** ・27年度一般会計補正予算 ・個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定
- ・文化センター条例の一部改正 ・税賦課徴収条例の一部改正 ・重度心身障害老人等医療費助成条例の制定
- ・市立休日応急診療所条例の一部改正 ・市営住宅条例の一部改正
- ・市立メディカルセンター新築工事請負契約の議決事項の一部変更 ・区域外における公の施設の設置に関する協議
- ・産業振興館条例の制定
- 決議案** ・マイナンバー制度の円滑な運営に係る財源確保等自治体の負担軽減を求める意見書

意見が分かれた議案

【議案】 ・山辺・県北西部広域環境衛生組合の設立について

議案	会派		創生		創造未来			清風			会		無党派	結果							
	議員		寺井	鳥山	今西	仲西	佐々岡	岡部	加藤	榎堀	飯田	堀田			廣井	三橋	市本	東田	内田	大橋	中西
山辺・県北西部広域環境衛生組合の設立について			正則	淳一	康世	敏	典雅	哲雄	嘉久次	秀樹	和男	佳照	洋司	保長	貴志	匡弘	智之	基之	一喜	文明	
			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決

賛成…○・反対…×

※議長は表決に加わりません

反対討論

荻原議員：一部事務組合を設立するには、循環型社会形成推進地域計画が必要です。また、一部事務組合は、議会や執行機関を住民が直接選挙で選出しないことから住民の声が届きにくいという問題があります。



こんな議論を行っています

議会改革推進委員会

平成27年6月26日 議会改革推進委員会を設置しました。

委員長	荻原文明（無党派）	副委員長	飯田和男（会派：清風会）
委員	廣井洋司（会派：清風会）	委員	東田匡弘（副議長）
委員	内田智之（会派：清風会）	委員	榎堀秀樹（会派：創造未来）
委員	大橋基之（議長）	委員	中西一喜（会派：清風会）
委員	鳥山淳一（会派：創生）		



議会改革推進委員会では、（1）「議会報告会について」（2）「政務活動費について」（3）「議員定数について」（4）「議員報酬について」を議論の4本柱とし、現在までに8回の委員会を開催しました。

<委員会の開催経過>

第1回 平成27年6月26日／第2回 平成27年7月23日／第3回 平成27年8月11日
第4回 平成27年8月27日／第5回 平成27年10月5日／第6回 平成27年11月2日
第7回 平成27年11月24日／第8回 平成28年2月1日

<現在までの主な協議内容等>

委員会では、まず（1）「議会報告会について」と（2）「政務活動費について」協議を進めています。

（1）議会報告会について

①平成28年度の議会報告会の開催に向け、各常任委員会の報告テーマを決定し、委員会において報告会に向け、調査して行く事を決定しました。

【各委員会のテーマ】

総務財政委員会＝安全・安心の街づくりについて

文教厚生委員会＝子どもたちに対して学力向上へのよりよい教育環境づくりについて

経済産業委員会＝「新クリーンセンター」について

②各公民館に設置した「議会意見箱」に寄せられた意見を参考にする。

③議会報告会における常任委員会の報告は、現状報告だけではなく委員会としての考え方や政策提案を報告し、それをもとに参加者と議論を交わす必要があるとの結論に至りました。

（2）政務活動費について

各会派及び委員からの主な意見

清風会（飯田委員）：政務活動費は必要であるが、削減の方向で協議し執行状況を検証して来年度に金額を決定してはどうか。

創造未来（榎堀委員）：政務活動費を無くす。ただし、会派所属議員の中では、現状維持という意見があり、まとまっていない。必要であれば、議会費として予算化する方法を検討してはどうか。

創生（鳥山委員）：議員活動を充実・保障するため政務活動費は必要であるが、執行状況及び財政状況から削減の方向で検討する。

意見書

マイナンバー制度の円滑な運営に係る財源確保等自治体の負担軽減を求める意見書

マイナンバー（社会保障・税番号）制度の導入に伴い、市町村には通知カード・個人番号カードの交付について対応するよう求められています。直接のカード交付経費である地方公共団体情報システム機構への交付金については、平成27年度は国庫補助（個人番号カード交付事業費補助金・補助率10/10）が措置される一方、市町村のカード交付事務に係る経費については、個人番号カード事務費補助金が措置されます。しかし、これは、国が平成27年度に予算化した40億円を、市町村の人口比で按分した額によって交付申請を行うこととされ、本来全額が国庫負担であるべきところ、非常に低い補助上限額となっており、自ずと市町村は財源負担を強いられることとなっています。

また、平成28年度以降についても、マイナンバーは相当数の交付が見込まれるが、現時点では、これらに対して十分な補助金額が確保されるのか明確ではありません。

そこで、国において自治体負担の軽減のために以下の事項について特段の配慮を求めます。

記

1. 平成28年度以降についても、地方公共団体情報システム機構に支払う交付金全額を国の負担とし、十分な予算措置をすること。
2. 同様に、円滑な個人番号カード交付事務を行うため、事務処理に必要な人員の確保やシステム整備経費など、全額を国の負担とし十分な予算措置を行うこと。
3. 地方自治体の予算編成等に支障が出ないよう、補助金交付やシステム改修フローなど、円滑な制度導入準備のために必須の情報を適時適切に提供すること。
4. マイナンバー制度のスムーズな導入に向けて、地方自治体職員や地域の事業者に対する研修用ガイドブックの作成、研修会の開催など十分な支援を実施すること。
5. 配達できなかった簡易書留郵便（マイナンバー通知）の受取人の所在調査に要する経費の負担軽減を図ること。
6. マイナンバー制度導入時の混乱に乗じた詐欺の防止や個人番号カードの円滑な交付の推進のための周知広報に対する支援を実施すること。

平成28年第1回天理市議会定例会 本会議・委員会日程

3月

- 3月7日(月)
 - 9時30分 議会運営委員会
 - 11時00分 本会議開会
- 3月9日(水)
 - 9時30分 議会運営委員会
 - 11時00分 本会議再開
- 3月10日(木) 9時30分 文教厚生委員会
- 3月11日(金) 9時30分 経済産業委員会
- 3月14日(月) 9時30分 総務財政委員会
- 3月15日(火) 9時30分 予算審査特別委員会
- 3月16日(水) 9時30分 予算審査特別委員会
- 3月18日(金)
 - 9時00分 議会運営委員会
 - 10時00分 本会議再開 ※一般質問
- 3月22日(火)
 - 10時00分 本会議再開 ※一般質問
- 3月24日(木)
 - 9時30分 議会運営委員会
 - 11時00分 本会議再開

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
	本会議 11:00		本会議 11:00	文教 9:30	経済 9:30	
13	14	15	16	17	18	19
	総務 9:30	予算 9:30	予算 9:30		本会議 10:00	
20	21	22	23	24	25	26
		本会議 10:00		本会議 11:00	(会期)	
27	28	29	30	31		

※会 期= 3月25日(金)までの19日間



天理市議会だよりも20年目を迎え、皆様方にさらに読みやすくなるよう、昨年より議論を重ね、今回のリニューアル版「まほろば」の発行となりました。

新たに、定例会における委員会での委員の発言を掲載し、よりわかりやすい紙面の構成に努めました。

また、議会改革においては、政務活動費、議会報告会についての議論を行い、今後議員定数及び議員報酬についても協議を行う予定をしております。

今後とも、市議会に対してお気づきのご意見・ご要望を積極的に寄せいただき、よりよい市議会となるようご指導、ご鞭撻のほどよろしく願いたします。
(榎堀秀樹)



議会広報編集委員会

- | | | | |
|------|------|----|------|
| 委員長 | 飯田和男 | 委員 | 榎堀秀樹 |
| 副委員長 | 市本貴志 | 委員 | 寺井正則 |
| 委員 | 三橋保長 | 委員 | 中西一喜 |